

協働パイロット事業 (H25) 企画提案書

団体名： 日本防災士会静岡県支部

1. 事業の名称

防災力を備える市民の育成支援

2. 事業方針(市民ニーズや協働で取り組む意義を踏まえてください)

私たちが住む静岡県は、1978年に東海地震発生危険性が指摘され、その後、年々高まり、国の地震調査委員会が発表した2013年1月現在の東海地震発生確率(30年以内に震度六以上の揺れに襲われる)は88%と全国で最も高い確率となっている。更に近年、南海トラフを震源とする東海・東南海・南海地震が同時に発生する巨大地震の可能性も指摘された。広域で甚大な災害が発生すると、我が国の社会システムが崩壊して、支援の手も届かず、自力復旧せざるを得なくなる。

この状況に対して、静岡県民の意識は、2007年に県が実施した「東海地震県民意識調査」結果のように、県民は現状依存度が高く、一昨年(2011)の東日本大震災の被害状況の甚大さを知って、海岸線を中心に、津波被害への強い関心と避難行動への意識が急速に高まり、県地震防災センターへの問い合わせや来館が増加している。被災後の対応策に関しては、特に『自助』『共助』による生命の確保の意識と対策(ノウハウ)が未熟で、実際に巨大地震に襲われたとき、災害による死者に対して、更に、被災後の未準備による死者数も大幅に増加し、県が推定した予想される死者数内にとどめる事が困難ではないかと推察される。

また、同じく2007年静岡県民意識調査から、高い比率を示した表れ(つぎに示した1~8項目)は、

1. 耐震診断—(34.2%)診断するまでもなく今住んでいる家は安全である
(16.9%)診断しても大地震の被害は避けられない
2. 家具の転倒防止・固定—(52.7%)一部固定している・(36.5%)固定していない
3. 「備え」の実施率—(50.1%)懐中電灯・携帯ラジオ、(47.3%)消火器、(32.7%)避難場所の確認
4. 突然地震の際—(35.2%)テレビやラジオで正確な情報を得る、(30.1%)火の始末、
(10%)家族の安否確認をする
5. 避難地での生活—(64.8%)体育館や校舎での生活、(24.3%)避難地自体が安全だとは思わない
(11.9%)住民のパニックや混乱が生じる
6. 避難時の交通手段—(83.2%)徒歩で、(42.2%)子どもや高齢者がいるので自家用車
(22.2%)避難地が遠いので車
7. 避難理由—(28.4%)倒壊の危険はないが不安、(27.6%)無回答、
(18.5%)耐震性のない自宅、(12.4%)津波や崖崩れ、(8.8%)住宅密集地で延焼火災
8. 避難先—(52.8%)市が指定した場所、(19%)自宅周辺の広場など

災害対策上、「減災」と「被災後の早期復旧」に臨む県民の『自助・共助』の意識はまだ低く、未だに『公助』への依存性が高い結果となっている。

そこで、地域ごとに具体的に予想される被災状況を踏まえて、減災と復旧に『自助』力と『共助』を高めていく対策を実施すべきである。その視点から、地域住民の一員であって、これからの地域の主戦力となり得る児童・生徒及び高校生を中心とした市町単位での“防災教育と防災士養成講座”を広く実施し、減災と被災後の早期復旧を図っていく。具体的には、1)ジュニア防災士養成講座の実施、2)安否QRコード等の普及化、3)静岡市の各地域で事業計画の普及活動に臨む。

3. 協働にあたって提案団体が果たす役割及び行政に望むこと（市の役割）

ここ3年間、ジュニア防災士養成講座を企画実施して、各町内会単位の実情に合わせた

1. 《タウンウォッチング》
2. 被災時の生活維持に向けた「炊き出し」、「非常食準備のあり方」
3. 命を守る「普通救命」・「AED心肺蘇生」の講習
4. 減災を目指した「建物の耐震構造のしくみ」と「重家具の固定法」について、普及を図っている。

市が示している東海地震の被害想定をもとに、各町内のおかれている被災状況をイメージし、講座の「タウンウォッチング」を実施している。今後、実施内容を広く町内に拡げ、市民の被災に対する対応方法に「減災」を目指すのみならず、「早期に自力復旧」への足がかりとなる準備を身につけて、見通しをもった地震対策へと一人ひとりが繋がっていくように図りたい。

そのために、東海地震対策について、

1. ア) 各町内会の課題と、イ) 自主防災組織の活動状況と、ウ) 現在の住民意識の把握
2. ジュニア防災士養成講座への認識強化と実施への依頼
3. 町内会ごとのハザードマップの作成と街頭への掲示
4. 非常食・備蓄の勧め

等について、情報をと推進モデルを提示していただき、協力をお願いしたい。

また、本団体のホームページを市民及び県民にも広く開示でき、活用していただけるよう、宣伝と広報の支援を期待する。

4. 成果目標（できる限り具体的に表現してください）

1 住民が居住している地域のハザードマップから、

- ア) 自分の建物の耐震性の強化
- イ) 家屋類の固定と居間・寝室における安全の確保
- ウ) 発火に対する速やかな消火手段の確保
- エ) 避難計画による経路の策定と、家族への周知 → 防災訓練へと結びつける

2 小学生・中学生が中心となる「共助」

- ア) 非常時の「炊き出し」方法の習得、非常食の美味しい食べ方の通常時からの準備のあり方
- イ) 要援護者への支援
自分たちで出来ることを確認して、実践化 → 防災訓練へと結びつける
- ウ) 心肺停止時の対応と、緊急通報
- エ) 避難所生活の体験 → HUG 実践マニュアルに沿って、活動する高校生と共に自分たちの役割を知って協力できる → 避難所 HUG ... 静岡県が開発した「防災ゲーム」

3 被災後の記録から、事前準備の内容と参加者による総合判断をして、
未来に向けての減災・復旧計画への課題と指針を提案する。

5. 事業計画

- 1 静岡市内の各地域における防災対策上の課題への対応について、『自主防災組織』と連携を図る。
- 2 「ジュニア防災士養成講座」ないし「地域防災指導者養成講座」を防災士会の本年度の実施に位置づける
 - (ア) 開催地区（町内）と講座の種類計画
 - (イ) 地区の実態に即した講座内容の立案
 - (ウ) 受講生（児童・生徒・保護者）および地域住民の募集
 - (エ) 地区の特性に合う受講用テキストの作成
 - (オ) 講座内容のカリキュラムに合わせて、機材・器具・用具の準備
- 3 各地域の防災上の課題とその対応策のカリキュラム内容
 - (ア) 地震動による建造物の揺れ方とその対処方法についての学習
 - (イ) タウンウォッチングによる町内ハザードマップの作成と避難方法
 <市危機管理部が作ったマップを入れておく>
 - (ウ) 炊き出し、卓上コンロの製作と炊飯実践訓練
 - (エ) 地区の防災訓練へ繋がる消火活動の実践訓練
 - (オ) 命を守る普通救命救急認定講習の実施
 (AEDの目的と使い方、三角巾を使って怪我の応急手当)
 - (カ) 地震・津波にかんするクイズ形式の学習活動
 - (キ) 静岡県静岡市「東海地震第3次被害想定」の地図の読み方とハザードマップから地域の危険を読み取る
- 4 防災講習および訓練に参加した受講者のレポート・アンケートを参考にして、活動記録と共に評価をする。

6. スケジュール

4月) ・新年度活動方針の立案・人員確保・予算編成作業

5月～6月)

ア) 静岡市および地区(町内)単位での受講要請の受け入れ

- ・必要な人数の割り振りと地区担当者の人員の確認
- ・教材・教具及び訓練上の物品・器具・機材の確保
(DIG、HUG用器具、養成講座用教材、地域防災訓練用機材)
- ・応急処置講習用器具の確保

→参加者が地図を使って防災対策を検討する訓練

7月) イ) 講習会実施地区(町内)の“自主防災組織”の代表者(町内会長、連合町内会長)との打合せ

- ・実施日の決定、
- ・受講参加者確認
- ・講習日程と内容の確認
- ・メンバーの位置づけ

ウ) 自治会(町内会)で説明会開催

- ・地域防災訓練との連携(消防、区防災課小学校担当との打合せ)
- ・地区内救護所の確認と参加の依頼
- ・救援物資の備蓄状況と地区内の大手スーパー、雑貨店の確認

8～12月)

エ) ジュニア防災士養成講座の実施

- ・活動内容の記録、評価の随時発信
- ・事後に実施地域自治会(町内会)と自主防災組織参加者との意見交換
- ・消防、区防災課、小学校との関わりを位置づける

12～3月)

- ・本年度活動内容の総まとめ
- ・本会員の研修活動、「被災後の早期復旧が可能な、今の減災・復旧活動」の具現化
- ・本年度活動内容の報告書の作成と来年度への課題と活動計画の原案作成

7. 実施体制および主要スタッフの経歴

- 日本防災士会静岡県支部理事(17名)と、常葉総合大学、静岡市区職員、各地域自主防災組織と連携をとって、『防災士養成講座』を具現化する。

特に、地区(町内)の防災対策及び被災後の復旧目指して、対応策と課題を明確にしながら講習会の実施に臨みたいため、自治会(町内会)への説明とアプローチは、地区の自主防災組織代表者を交えて実施。自主防災組織側の要望によっては、該当教育機関(小学校・中学校)とも話し合い連携する。市長と郵便局は、防災協定を締結して、市の防災を支える立場にある。

スタッフ（静岡市）：

井野盛夫 ; 常葉大学客員教授・顧問
望月 司 ; 和田島郵便局・支部長
野村 隆 ; 静岡七間町郵便局・事務長
清水俊雄 ; 防災アドバイザー
利田康一郎 ; 静岡市非常勤教職員
近藤民幸 ; 清水下野郵便局
富田 茂 ; 静岡馬場郵便局
佐藤結可 ; 静岡南口郵便局
島尻 顕 ; 静岡桃園郵便局
浅井康広 ; 静岡北瀬名郵便局

8. 特にアピールしたいこと（専門性、独自性、先駆性、実績など）

東海地震の予知がなされて、1978年に大規模地震対策特別措置の法制化がされてから35年程経過しているが、この間の静岡市の住民の意識のあり方と継続性は、自助・共助より公助を求める姿勢が依然として強く、このままでは予想を上回って多くの人々が被災してしまうことが懸念される。

目標の1つは、この現状を払拭し、被災を最低限に抑え早期に復旧を遂げていくためにも、自助力と共助のあり方を大いに理解してもらい、住民の1人ひとりが自分にできる対処法を身につけていく訓練の機会をより多く重ね、実践してもらうことである。

そのためには、中堅である成人が、家族構成の幼児・児童・高齢者等の要援護者に対する保護への意識をより深め、日頃からの災害対策を心がける意識の高揚と準備と対処能力を身につける実践力を促すものである。

- (1) 被災後、直ちに人々が必要とする情報の1つに、「家族の安否確認」がある。『安否QRコード』の普及化を図り、最初の第一歩として、自分の家族1人ひとりの安全が直ちに得られように位置づけ、被災直後の環境条件を1つ確かなものとする。
- (2) ジュニア防災士養成講座を定着させて、小中学生を中心として、保護者にも新たな防災への意識を高めてもらい、家族単位で、自らの命を守り、地域が早期復旧できる活動へと取り組みを高める。
- (3) 被災後の避難所生活の運営は、どのようにして地域の自主防災組織と関わって、円滑かつ効果的にできるか、その備えが平常時からの必修課題である。ここで、高校生には積極的に関わる機会を作り、HUG(避難所運営ゲーム)を体験学習して、地域共助の一翼を担う位置づけを図る。

この目標のため、市内に居住する防災士会員を動員して活発な事業実践を展開する。

協働パイロット事業 (H25) 見積書

団体名： 日本防災士会静岡県支部

企画のタイトル： 防災対策の中心はジュニアにまかせろ！

項 目	金 額	説 明
AED 実習用機器	50,000 円×2台	心肺蘇生術講習用、5～6名×2グループ分
応急処置消耗品	18,000 円	怪我の応急手当訓練用
DIG セット	10,000 円×2セット	災害図上訓練用具、6～8名×2グループ分
HUG セット	50,000 円×2セット	避難所運営訓練器具、6～8名×2グループ分
小 計 A	238,000	
消費税 B=A×0.05	11,900	
合 計 A+B	249,900	

◎実費弁償契約の希望の有無

有

無

※ 参加費の徴収、物品の販売、提案団体の自己負担等、委託料以外の財源がある場合

収入見込み額	金 額	主な用途

企画提案の概要書

提案団体名	日本防災士会静岡県支部
企画案のタイトル	防災対策の中心はジュニアにまかせろ！
提案の要旨 (企画提案書の概要を400字以内で ご記入ください。)	近年、南海トラフを震源とする東海・東南海・南海地震が同時に発生する巨大地震の可能性も指摘された。広域で甚大な災害が発生すると、我が国の社会システムが崩壊して、支援の手も届かず、自力復旧せざるを得なくなる。そこで、地域ごとに具体的に予想される被災状況を踏まえて、減災と復旧に『自助』力と『共助』を高めていく対策を実施すべきである。その視点から、地域住民の一員であって、これからの地域の主戦力となり得る児童・生徒及び高校生を中心とした市町単位での“防災教育と防災士養成講座”を広く実施し、減災と被災後の早期復旧を図っていく。具体的には、1)ジュニア防災士養成講座の実施、2)安否 QR コード等の普及化、3)静岡市の各地域で事業計画の普及活動に臨む。
金額	25万円

《注意事項》

ホームページでの公開資料です。以下のことに注意してください。

- ・丸数字など特殊記号は使わないようにしてください。
- ・図やイラスト、写真、動画、スライド等は掲載できません。
- ・htmlで表現できない複雑な表現方法をご利用できません。